

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法による。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額の内必要と認められる額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
 - ・ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、仮払金、仮払税金、契約保証金、未収入金、前払金、未払金、預り金、賞与引当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記5に記載するとおりである。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	70,204,785	3,457,828	0	73,662,613
小計	70,204,785	3,457,828	0	73,662,613
合計	100,204,785	3,457,828	0	103,662,613

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(1,130,000)	(28,870,000)	—
小計	30,000,000	(1,130,000)	(28,870,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	73,662,613	—	—	(73,662,613)
小計	73,662,613	—	—	(73,662,613)
合計	103,662,613	(1,130,000)	(28,870,000)	(73,662,613)

- 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械器具	17,666,318	15,355,358	2,310,960
什器備品	8,123,513	3,720,917	4,402,596
合計	25,789,831	19,076,275	6,713,556

- 5 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	36,118,075	17,315,060
仮払金	11,335,191	10,272,961
前払金	0	914,224
仮払税金	26,370	26,370
未収入金	11,512,928	22,965,912
合計	58,992,564	51,494,527
未払金	32,506,051	15,136,457
預り金	3,472,125	3,116,745
賞与引当金	3,412,940	2,908,700
合計	39,391,116	21,161,902
次期繰越収差額	19,601,448	30,332,625